

2024年2月22日

## 西武鉄道株式会社に対する DBJ-対話型サステナビリティ・リンク・ローン にかかる対話報告書

本資料は、西武鉄道株式会社（以下「当社」という。）に対する DBJ-対話型サステナビリティ・リンク・ローン※（以下「本 DBJ-対話型 SLL」という。）を組成するにあたり、株式会社日本政策投資銀行（以下「DBJ」という。）が当社のサステナビリティ戦略について対話した内容、並びに本 DBJ-対話型 SLL の、サステナビリティ・リンク・ローン原則（以下「SLLP」という。）及びグリーンローン及びサステナビリティ・リンク・ローンガイドライン（以下「環境省ガイドライン」という。）への準拠性について、環境省ガイドライン上の内部レビューの手続きに従い、DBJ が取りまとめたものである。

※DBJ-対話型サステナビリティ・リンク・ローンとは、SLLP 及び環境省ガイドラインに基づき、貸付人である DBJ が対話を通じて借入人のサステナビリティ経営高度化に資する適切な SPT 設定を支援するとともに、貸付期間中の定期的な対話により SPT の達成に向けた伴走を行うものである。

## 目次

1. 本 DBJ-対話型 SLL の概要.....	3
2. 当社のサステナビリティ戦略.....	3
(1) 西武グループの概要 .....	3
(2) グループビジョン .....	3
(3) 西武グループの強み .....	4
(4) 目指す姿と戦略.....	5
(5) サステナビリティアクション.....	7
(6) 環境、特に温室効果ガス削減への取り組み .....	9
(7) サステナビリティ経営推進体制 .....	11
3. KPI の選定と SPT の測定 .....	12
(1) KPI/SPT の概要.....	12
(2) KPI/SPT に取り組む背景（関連する社会課題・外部環境の変化） .....	12
(3) KPI/SPT の西武グループのマテリアリティにおける位置付け .....	16
(4) SPT の野心性 .....	16
① 当社過去実績との比較.....	16
② 国の指標との比較 .....	17
③ 業界他社との比較 .....	17
(5) KPI/SPT を達成するための戦略 .....	17
4. ローンの特性（貸出条件との連動） .....	20
5. レポーティングと検証.....	20
(1) 貸し手への報告.....	20
(2) 一般的開示.....	20
6. 内部レビュー .....	21
(1) 当社の内部専門性 .....	21
(2) DBJ の内部専門性 .....	21
(3) 貸し手への事前説明 .....	23
(4) 一般的開示.....	23

## 1. 本 DBJ-対話型 SLL の概要

当社及び DBJ は、本 DBJ-対話型 SLL の組成に際し、以下の KPI を選定し、SPT として設定することに合意した。

KPI 当社の CO<sub>2</sub> 排出量 (Scope1・2)

SPT KPI につき 2030 年度に 2018 年度比 46%以上削減すること  
(以下「本件 SPT」という。)

## 2. 当社のサステナビリティ戦略

### (1) 西武グループの概要

西武グループは、池袋・新宿・高田馬場等の都内の大規模ターミナルと秩父・川越・飯能等の知名度の高い観光地が共存する路線での鉄道運行を中心とした運輸サービスを提供する「都市交通・沿線事業」、顧客のあらゆるニーズに応えるホテルやゴルフ場等のレジャー施設を国内外で幅広く運営する「ホテル・レジャー事業」、商業施設・オフィス・住宅といった不動産をバランス良く活用し運営するとともに開発も手掛ける「不動産事業」、そして豊富な観光資源を持つ伊豆・箱根エリア及び滋賀県琵琶湖エリアにおいて地域密着型の事業を運営するほか、西武グループのイメージリーダーとしてファン層の拡大に貢献している埼玉西武ライオンズを運営する「その他」事業を展開している事業者である。

西武グループの特徴は、このような多様な事業を展開しながら、“日常”の暮らしを支え生活の快適性を提供することと、“非日常”の楽しみや暮らしの豊かさを提供することを両立させ、あらゆる生活の場面を応援する企業グループとして成長してきた点にある。

株式会社西武ホールディングス（以下「西武 HD」という。）は、西武グループの持株会社であり、当社（西武鉄道株式会社）は、西武グループの中核会社の一つであり、主に「都市交通・沿線事業」を担っている。

### (2) グループビジョン

西武グループは、グループの役職員が心と力を合わせて目指す未来像として、2006年3月に「グループビジョン」を制定した。

グループビジョンは、変わることをない基本姿勢である「グループ理念」、西武グループが社会や顧客と交わす大切な約束であり、役職員一人ひとりの行動指針である「グループ宣言」、そしてそれらを一言で集約した「スローガン」から構成されている（図表1）。

<図表 1 >

グループ理念	<p>私たち西武グループは地域・社会の発展、環境の保全に貢献し、安全で快適なサービスを提供します。</p> <p>また、お客さまの新たなる感動の創造に誇りと責任を持って挑戦します。</p>
グループ宣言	<p>私たちは、「お客さまの行動と感動を創りだす」サービスのプロフェッショナルをめざします。</p>
	<p>常に、「安全」を基本にすべての事業・サービスを推進します。</p> <p>1. 誠実であること 常に、オープンで、フェアな心を持って行動します。</p> <p>常に、お客さまの声、地域の声を大切にします。</p>
	<p>常に、自然環境、地球環境への配慮を忘れません。</p> <p>2. 共に歩むこと 常に、地域社会の一員として行動します。</p> <p>常に、グループ内外と積極的に連携を図ります。</p>
	<p>常に、グローバルな視点を持って行動します。</p> <p>3. 挑戦すること 常に、時代を先取りする新しいサービスを提案します。</p> <p>常に、お客さまの生活に新しい感動を提供します。</p>
スローガン	 <p>でかける人を、ほほえむ人へ。</p>

(出所：西武 HD ウェブサイトより DBJ 作成)

### (3) 西武グループの強み

西武グループは、グループビジョンの下、あらゆる生活の場面を応援する企業グループとして成長してきた中で培ってきた強みとして、次の4点を挙げている。

1点目は、「強固な顧客基盤」である。約550万人の沿線住民や1日平均約150万人の西武鉄道利用者をはじめとして、約150万人のSEIBU PRINCE CLUB会員、国内外で展開しているホテルやレジャー施設等の利用者（プリンスホテルの年間宿泊人数は、ピーク時には海外からの顧客約130万人を含めて約500万人に達している）、プロ野球球団 埼玉西武ライオンズ ファンクラブ会員等、長年の事業活動を通じて幅広い顧客基盤を築いてきた。

2点目は、「豊かつ魅力的なアセット」である。高輪・品川・芝公園等の東京23区に所在する主要な施設だけで約40万㎡の土地を保有しているほか、軽井沢・箱根・富良野等の国内有数のリゾート地にもホテル、ゴルフ場、スキー場を有していることに加え、山林や原野などの低・未利用地まで含めると全国で1億㎡を超

える土地を保有している。また、海外にもハワイやロンドンにホテル等の資産を保有している。

3点目は、「各事業における高度な運営ノウハウ」である。株式会社西武・プリンスホテルズワールドワイドは、宿泊だけに留まらず、食堂や宴会場、ゴルフ場といったスポーツ施設等多様な施設を運営し、幅広いサービスを多くの顧客に提供していることに加え、その他のグループ会社でも、鉄道やバス等の交通機関、横浜八景島や横浜アリーナのようなレジャー施設、プロ野球球団といった多岐にわたる事業・施設の運営に携わっていることから、このような幅広い運営のノウハウは、運営施設ネットワークの拡大や、他社との連携も含めた新規のサービス創出においても大きな力になると考えられる。

4点目は、1点目から3点目までの強みがあることで活かせる強みとして、「幅広い顧客とのコンタクトポイント」である。国内外に保有する豊富なアセットに、多様な施設・事業の運営ノウハウを掛け合わせることで、SEIBU PRINCE CLUB 会員を中心とした多くの利用者に、「買う・食べる」「宿泊する・旅行する」「遊ぶ」「移動する」「暮らす」「スポーツする」等の暮らしの様々な場面で感動を提供することが可能となり、それによって、再度の利用は勿論、また別の施設の利用へと繋がり、西武グループの価値向上に繋がることとなる。実際に、「西武線アプリ」を通じて特急券購入や西武線利用の際に「SEIBU PRINCE CLUB」のポイントを進呈するようにしたところ、「SEIBU PRINCE CLUB」の会員数が約120万人から約150万人に急増するような事例も見られた。まさにかかる点が、多様な事業を展開するとともに、グループ内連携の強化により、西武グループがコングロマリット・プレミアムとして実現を目指しているものである。

#### (4) 目指す姿と戦略

かかる西武グループは2020年から3年以上続いたコロナ禍において深刻な危機に陥った。元々、ホテル・レジャー事業で多少の需要変動が生じていても、安定的な都市交通・沿線事業が下支えする収益構造となっていたが、コロナ禍では、都市交通・沿線事業とホテル・レジャー事業の需要が同時に激減した。そこで、西武グループは、アフターコロナの社会を展望しつつ、コロナショックのような危機が今後もしばしば繰り返されるものと想定する等、将来の外部環境の不確かさを見据えながら、ビジネスモデルの変革と企業体質の強化を実践することとした。

まずその前提として、西武グループは、アフターコロナの社会における「目指す姿」を明確化した。具体的には、グループビジョンのスローガン「でかける人を、ほほえむ人へ。」は今後も変わらぬものとして掲げる一方で、かかるグループビジョンを実現するために、後述の戦略や2.(5)のサステナビリティアクション等を推進することにより目指していくものを、「目指す姿」とした。

「目指す姿」は、『**最良、最強の生活応援企業グループ**』とされており、“日常”から“非日常”まであらゆる生活の場面で価値を提供してきたこれまでの西武グループの姿を踏まえながら、

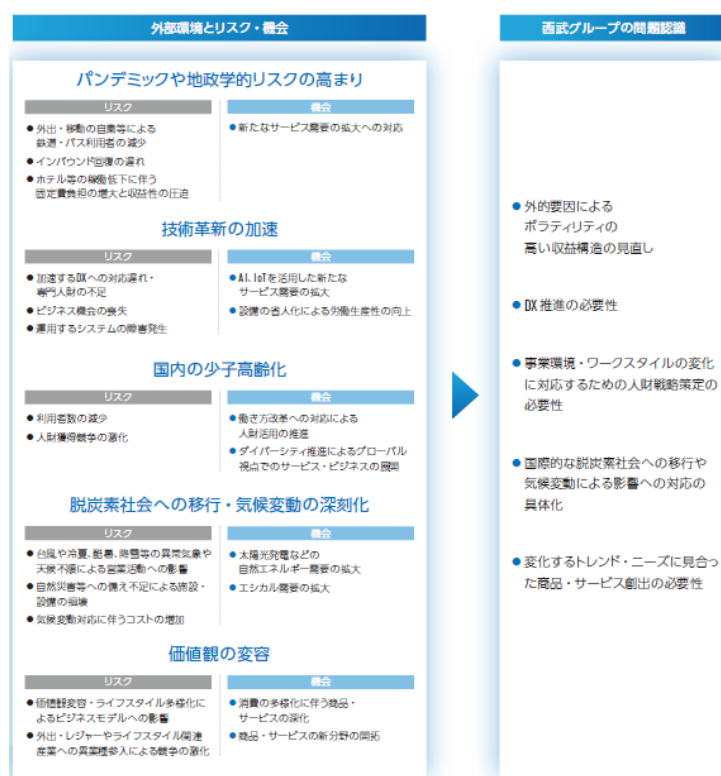
「最良」のもの：それぞれの価値観に寄り添った、良質なほほえみあふれる日常  
地域社会の発展、環境の保全 を、

「最強」のもの：ゆるぎない安全・安心  
グループの総合力  
強い収益構造・財務基盤 で

提供することを目指す旨が表されている。

「目指す姿」は、西武グループを取り巻く外部環境の分析を基に特定した、西武グループの持続的な成長におけるリスク・機会（図表2）や、2.(3)の西武グループの強み、ステークホルダーに提供できる価値等を勘案した上で、言語化されたものである。

<図表2>



（出所：西武 HD 「統合報告書 2023」）

かかる「目指す姿」の実現に向けて、特定したリスク・機会を取りまとめる形で「問題認識」として明確化した取り組むべき課題（図表2）を前提に、「西武グループ中期経営計画（2021～2023年度）」にて、次の3つの戦略を策定した。

1つ目は「経営改革」である。具体的には、現在の「保有」と「運営」の一体構造を変革する「アセットライトな事業運営」、新たな生活様式や人口減少等に対応したスマートな事業運営等の「損益分岐点の引き下げ」、「ニューノーマルに合わせたサービス変革」が挙げられている。特に、「アセットライトな事業運営」では、ホテル業において、所有・運営する方式からマネジメントコントラクト方式へ転換し、オペレーションに注力する一方で、西武グループが保有するアセットは、株式会社西武リアルティソリューションズに集約し、不動産の有効活用や開発・管理に関する豊富なノウハウを駆使して価値極大化を図ることとしている。

2つ目は「デジタル経営」である。「攻めのDX・マーケティング戦略」を掲げ、西武グループ内外のデータを繋ぎ利活用することで、顧客の価値観・行動の変化を捉えたサービス変革と新たな顧客価値創出に繋げ、「西武グループのファン」を増やすこととしている。他方、「守りのDX」も掲げ、業務改革等を通じた固定費削減も目指している。

3つ目は「サステナビリティ」である。2.(5)のサステナビリティアクションを推進すると共に、特に脱炭素社会に向けた取り組みを加速させることとしている。

## (5) サステナビリティアクション

サステナビリティアクションでは、西武グループの持続的かつ力強い成長並びに持続可能な社会の実現に向けて特に取り組むべき4つの領域（「安全」・「環境」・「社会」・「会社文化」）と12のアジェンダ（重要テーマ）が設定され、これらのアジェンダに沿った取り組みを西武グループ全社で推進することとしている（図表3）。

サステナビリティアクションは2019年5月に初めて発表され、この策定にあたっては、SDGs、ISO 26000、GRI Standards等を参考に社会課題を抽出した上で、事業領域や外部環境・他社の取り組み等を勘案して社会課題を絞り込み、グループビジョンや現在の取り組み内容、経営会議での議論等から優先付け・分類等が実施されている。

<図表 3>

サステナビリティアクションの4領域

	領域	関連するSDGs	アジェンダ(重要テーマ)	取り組みの方向性	
	安全		● 安全安心	● 新型コロナウイルス感染症対策の実施 ● 設備投資による輸送・サービスの安全の確保 ● 訓練実施による事故・異常時への備え、災害対策設備 ● 食の安全確保	S
	環境		● 温室効果ガス削減 ● 廃棄物削減 ● 水資源の確保 ● 森林や生物保護	● 省エネ車両、オフィス・設備の導入 ● 自然エネルギーの活用 ● 食品廃棄物の削減・処理・リサイクル ● 水道水使用量の抑制 ● 地域環境保全活動の実施・生物多様性の保全	E
	社会		● 沿線・周辺自治体活性化 ● ユニバーサルデザイン対応 ● 少子高齢化	● 自治体等との連携強化による地域・観光情報の発信、誘客施策の実施 ● 公共交通空白地帯の解消を目指した地域移動手段の確保 ● ハード・ソフト両面でのバリアフリー対応	S
	会社文化		●働き方改革 ●多様な人材雇用 ●従業員教育・管理 ●コンプライアンス	●柔軟な働き方の実現・労働環境整備 ●女性従業員の活躍促進、安心して働くことのできる環境整備 ●階層別、年次別の研修制度の充実、自発的な学習意欲の支援 ●良好な職場環境の維持、従業員の安全確保、健康維持・増進支援 ●グループ全体のコンプライアンス体制の確立	G
	ガバナンス			●経営の健全化・透明性の向上 ●取締役会を中心とした高度な経営の意思決定及びその迅速化 ●グループ全体の内部統制システムの継続的な強化 ●株主の権利・平等性の確保、株主との建設的な対話 ●適時適切な情報開示 ●すべてのステークホルダーとの適切な協働	G

(出所：西武 HD「統合報告書 2023」)

また、アジェンダ内での優先順位、あるいはアジェンダそのものについては、内外の環境を踏まえて毎年の「西武グループサステナビリティ委員会」にて適宜見直しを検討することとしており、一例として2022年度においては、足元のサステナビリティに関する内外の動向や、TCFD 提言に沿ったシナリオ分析、西武グループにおけるリスク評価を踏まえ、それらに適切に対処すべく、特に重視すべきアジェンダや重点的に取り組む項目を設定している(図表4)。

<図表 4>

考慮すべき外部環境	重視するアジェンダ(重要テーマ)	重点取り組み項目
<ul style="list-style-type: none"> <li>●カーボンニュートラル</li> <li>●気候変動問題への対応</li> <li>●炭素税導入の可能性</li> <li>●スコープ3開示の重要性増加</li> </ul>	<b>環境領域</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 温室効果ガス削減</li> <li>● 廃棄物削減</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● CO<sub>2</sub>排出量削減目標の変更・一部新設</li> <li>● グループ各社にてCO<sub>2</sub>削減施策の推進</li> <li>● CO<sub>2</sub>排出量スコープ3開示対応</li> <li>● 食品廃棄ロス削減</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 少子高齢化、観光客減少</li> <li>● 人的資本関連取り組みの重要性増加</li> </ul>	<b>社会領域</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 沿線・周辺自治体活性化</li> <li>● 少子高齢化</li> </ul> <b>会社文化領域</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 多様な人材雇用</li> <li>● 従業員教育・管理</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● グループ各社にて具体的な取り組み推進</li> <li>● 人材関連開示情報の充実</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>● サプライチェーン上の人権対応</li> </ul>	<b>会社文化領域</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>● コンプライアンス</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 西武グループサステナブル調達方針、サプライヤーガイドラインの策定</li> <li>● 人権デュー・デリジェンス対応</li> </ul>

(出所：西武 HD「統合報告書 2023」)



## (6) 環境、特に温室効果ガス削減への取り組み

2.(5)のサステナビリティアクションでは、長期的な目標水準に向けたロードマップも提示しており、2050年度の目標として、「環境ストレスをゼロにし、ほほえむ社会へ」の下、CO<sub>2</sub>排出量：ネットゼロ、再生可能エネルギー導入率：100%を設定している（図表5）。

<図表5>



（出所：西武 HD「統合報告書 2023」）

この背景には、サステナビリティアクションの中でも、地球温暖化への対応を最重要課題と捉えていることが挙げられる。2020年5月に2030年度のCO<sub>2</sub>排出量削減目標（CO<sub>2</sub>排出量原単位を2030年度までに2018年度比25%削減）を設定していたが、現在の温暖化の深刻化等に伴い、よりスピード感を持った対応が求められること、また西武グループにて実施した気候変動リスク・機会の把握、シナリオ分析等による定性・定量分析の結果（図表6）を受け、より一層の削減を着実に進めるべく、2022年9月には以下の通り、上記を含む環境目標の新設・変更を実施している。

### ✓CO<sub>2</sub>排出量削減目標（変更・一部新設）

長期目標：2050年度ネットゼロ

中期目標：2030年度までに2018年度比46%削減

短期目標：毎年度 前年度比5%削減

### ✓再生可能エネルギー導入率目標（新設）

長期目標：2050年度100%

中期目標：2030年度50%

< 図表 6 >

気候変動に伴う重要なリスクと機会

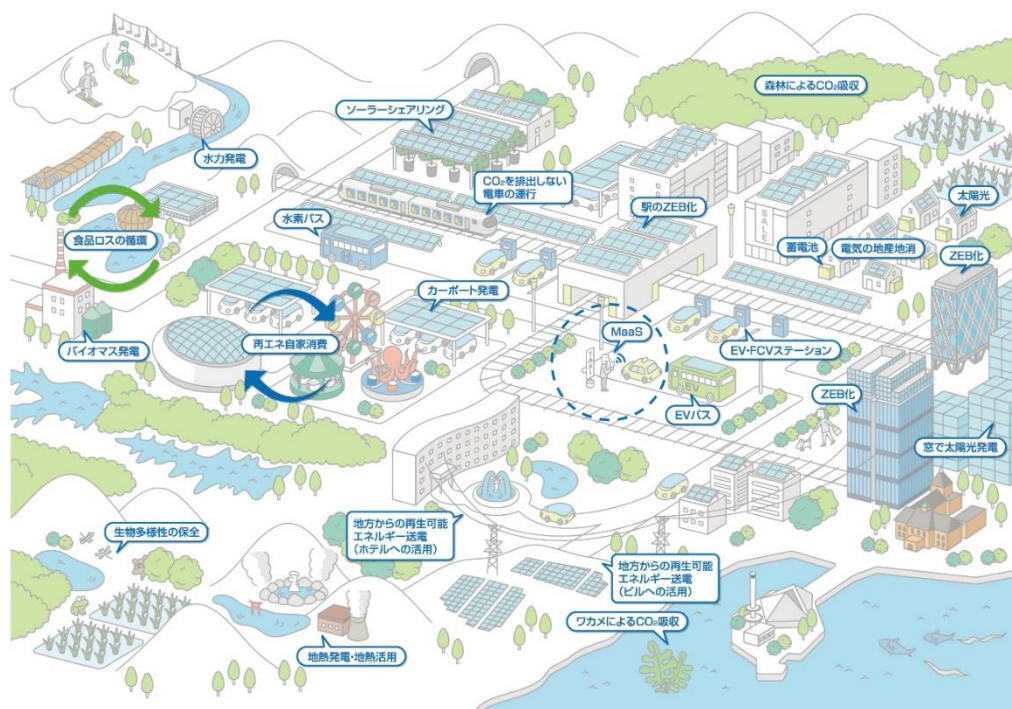
分類	リスク・機会項目	影響内容	期間	影響度	主な対応策	
移行 リスク	政策・ 法規制	炭素税導入によるコスト増	炭素税の導入により、費用増(2030年 18億円～25億円 2050年 24億円～42億円程度)	中期	↓↓↓	<ul style="list-style-type: none"> <li>・省エネ化による使用エネルギーの削減</li> <li>・再生可能エネルギーの自家発電や外部調達</li> </ul>
	市場	炭素排出目標の厳格化・ZEB規制による対応費用	政府目標達成及びさらなる強化への対応が求められる場合、設備更新等により費用増	中期 長期	↓↓↓	
		需要増加などによるエネルギー調達コスト増	エネルギーミックスの変更により費用増	短期	↓	
		評判	相対的な環境負荷高による利用者離れ	環境意識の高い利用者が環境負荷の低いサービスへ移行し売上減	中期	
物理的 リスク	異常気象激甚化に伴う事業への影響(運休、休業、稼働率低下)	過去襲来した台風被害では数億円程度影響、同程度の被害を及ぼす台風等の発生頻度が上昇	中期	↓	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各施設の浸水・防水対策、土砂崩れ危険箇所等の把握と対応</li> </ul>	
	異常気象激甚化に伴う設備・建物破壊(改修コスト、浸水、土砂崩れリスク増)	過去襲来した台風被害では数十億円程度影響、同程度の被害を及ぼす台風等の発生頻度が上昇	中期	↓↓	<ul style="list-style-type: none"> <li>・保険等の活用</li> <li>・総合復旧訓練等の異常時訓練実施</li> </ul>	
機会	エネルギー効率化に伴う動力費・光熱費減少	効率化に伴い、電力使用量は2030年△20%～△30% 2050年度△30%～△45%	中期	↑↑↑	<ul style="list-style-type: none"> <li>・適切な設備更新によるエネルギー消費の抑制</li> <li>・社有地や社有林等の有効活用を目指し、太陽光発電、バイオマス発電等の推進</li> </ul>	
	再生可能エネルギー拡大に伴う社有地の活用拡大及び社有林の有効活用	太陽光発電・バイオマス発電ともに大幅に供給増加が予想、当社アセットの有効活用可能	中期	↑↑		
	CO <sub>2</sub> 排出の低い交通手段・宿泊施設・オフィスの選好	環境負荷を下げることで、環境意識の高い利用者が当社サービスを選好し売上増	短期 中期	↑		
	防災機能の高い施設の選好、投資家の投資	防災機能を高めることで、安全意識の高い利用者、投資家が当社を選好し売上増、株価へ好影響	中期	↑		

(期間) 短期 1～3年、中期 4～10年、長期 10年以上 (影響度(矢印本数)) 3本:影響度大(コロナ前前営業利益5%～)、2本:影響度中(同1%～5%)、1本:影響度小(同1%未満)  
(影響度(矢印向き)) 下向き:リスク、上向き:機会

(出所:西武HD「統合報告書2023」)

また、合わせて「西武グループが描きたい2050年の社会イメージ」も描かれている(図表7)。この社会イメージは、先述のシナリオ分析や気候変動リスク・機会の把握等を前提としながら、サステナビリティアクション統括部署である西武HD経営戦略部を中心に、西武グループ各社との議論や、西武グループの経営資源、外部環境の動向等を踏まえて描かれたものである。生活応援企業グループとして環境の切り口で将来の社会像をイメージすることで、「目指す姿」に向け、西武グループが強みである自然資本を含めたアセットや顧客接点等を活かしながら、日々の生活をよりクリーンかつ豊かにしていく旨を、表現している。

<図表 7 >



(出所：西武 HD ウェブサイト)

この社会イメージにおいても、先述の通り西武グループは多様な事業を展開し、コングロマリット・プレミアムを創出しているが、その中でも都市交通・沿線事業は西武グループの基盤となる事業であり、その中核である当社における取り組みの重要性は非常に高い。なぜならば、都市交通・沿線事業が環境面も含めオペレーションの質を高め、安全・安心をもたらすことで信用・信頼を確立し、その土台があるからこそ、株式会社西武リアルティソリューションズによるタウンマネジメントや、地域社会・企業等との連携等を通じた、選ばれる沿線や沿線価値の創造、魅力的な街の形成が可能となるからである。

## (7) サステナビリティ経営推進体制

西武グループでは、サステナビリティアクションを持続的・積極的かつ体系的に進めるべく、2020年に「西武グループサステナビリティアクション推進体制規程」を制定し、「西武グループサステナビリティ委員会」を中心とした体制を整備した。

「西武グループサステナビリティ委員会」は、サステナビリティアクションをグループ全社で進めるにあたり、その方向性の決定及び進捗状況のモニタリング等を通じ、取り組みを強力に推進することを目的としている。本委員会は西武 HD の CEO が委員長・議長を務め、西武 HD 社長執行役員 COO をはじめ、サステナビリティアクション推進及びグループ経営計画策定の主幹部署である西武 HD 経営

戦略部担当執行役員や、西武グループ主要事業会社社長で構成され、原則年 2 回開催されている。2023 年 7 月の委員会では、グループ各社のサステナビリティアクションに関連する施策、CO<sub>2</sub> 排出量及び環境負荷削減目標の進捗モニタリング、人財戦略に関する取り組み、ESG 格付機関の評価等の報告、アジェンダ（重要テーマ）の設定に関するディスカッションが実施されている。

本委員会で報告または議論された内容は、取締役会に報告されるほか、取り組みの体系的かつ具体的な進捗を図るべく、グループ各社のサステナビリティアクション推進部署代表者で構成される「西武グループサステナビリティアクション推進者会議」に共有されている。

### 3. KPI の選定と SPT の測定

#### (1) KPI/SPT の概要

本 DBJ-対話型 SLL においては、以下の KPI 及び SPT を選定した。

KPI 当社の CO<sub>2</sub> 排出量 (Scope1・2)

SPT KPI につき 2030 年度に 2018 年度比 46%以上削減すること

なお、2.(6)のとおり西武グループは CO<sub>2</sub> 排出量 (Scope1・2) について「前年度比 5%削減」という毎年度目標を掲げているが、当該目標は、短期的な努力方針を示すことを目的とした機械的な幾何平均目標である。3.(4)①にて記載のとおり、新型コロナウイルス感染症の影響縮小に伴う鉄道利用客増加等が今後見込まれるが、その趨勢の予測は非常に困難であることを踏まえれば、2030 年度目標に向けた毎年度目標の設定もまた困難であり、加えて、2030 年度目標に向けた幾何平均目標を毎年度設定することも有意ではないため、本 DBJ-対話型 SLL においては、2030 年度目標のみを SPT として設定した。

#### (2) KPI/SPT に取り組む背景（関連する社会課題・外部環境の変化）

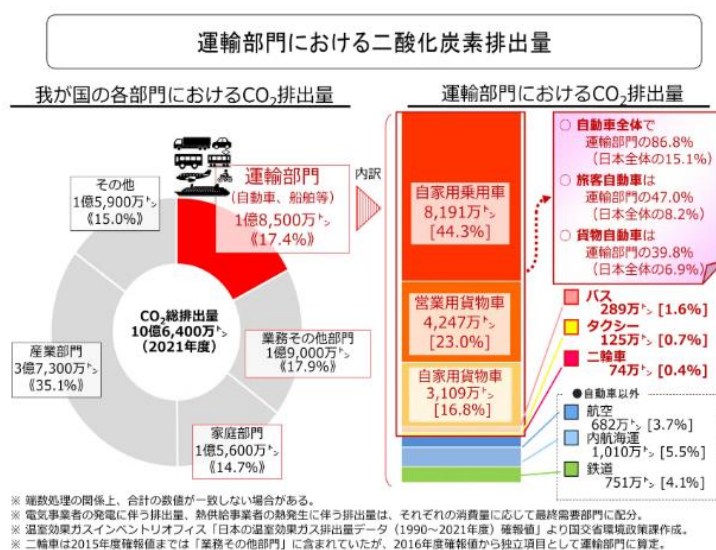
気候変動問題については、国連気候変動枠組条約第 21 回締約国会議（COP21）においてパリ協定が採択され、「気温上昇を産業革命以前より 2°C より十分低く、1.5°C に抑える努力を追求すること」を世界共通の長期目標として、国際的な脱炭素への取り組みが進展している。2023 年 11 月にアラブ首長国連邦のドバイにて開催された COP28 においては、長期目標達成に向けた世界全体としての進捗を評価するグローバル・ストックテイクに関する決定が採択され、1.5°C 目標達成のための緊急的な行動の必要性や全セクターを対象とした排出削減が決定文書に明記されるなど、パリ協定の実現に向けた対策の強化が求められている。日本において

も、2020年10月に「2050年カーボンニュートラル宣言」、2021年4月に2030年度において温室効果ガス46%削減（2013年度比）を目指すこと等を発表し、2021年10月には地球温暖化対策計画の改定について閣議決定がなされた。また、2022年2月のロシアによるウクライナ侵略に端を発する世界のエネルギー情勢の変化を受け、GX（グリーン・トランスフォーメーション）を通じて脱炭素、エネルギー安定供給、経済成長を共に達成するべく、2022年7月からGX実行会議が開催され、2023年2月にはGX実現に向けた基本方針、7月にはGX推進戦略が閣議決定され、GXに向けた脱炭素の取り組みを進めることや、今後10年間に官民協調で150兆円を超える投資を行うことが公表された。これらの動きを受け、企業はより一層脱炭素の取り組みを加速させ、本業を通じた気候変動等の社会課題の解決と持続可能な成長を同期化させるビジネスモデルの追求を迫られている。

日本政府が掲げる2050年カーボンニュートラルの達成に向けては、産業部門のみならず、日本のCO<sub>2</sub>排出量（間接排出量ベース）の約5割を占める運輸部門、業務部門、家庭部門での排出削減への対策も欠かせない。日本のNDC（Nationally Determined Contribution；国別削減目標）によると、業務部門、家庭部門では2030年までに2013年対比50%超の削減が必須であり、早急な取り組みが求められている。当社事業の軸を担う運輸部門も、要求されている削減幅は他部門に比べ限定的ではあるが、取り組みとして欠かすことはできない。

運輸部門については、日本全体におけるCO<sub>2</sub>排出量のうち17.4%を占めており（国土交通省、2021年度、間接排出量ベース）、このうち鉄道部門が占める割合は4.1%である。使用するエネルギー源の多くが電力であることから、他の輸送手段と比較するとCO<sub>2</sub>排出量は少なくなっている（図表8）。

<図表8>



（出所：国土交通省ウェブサイト）

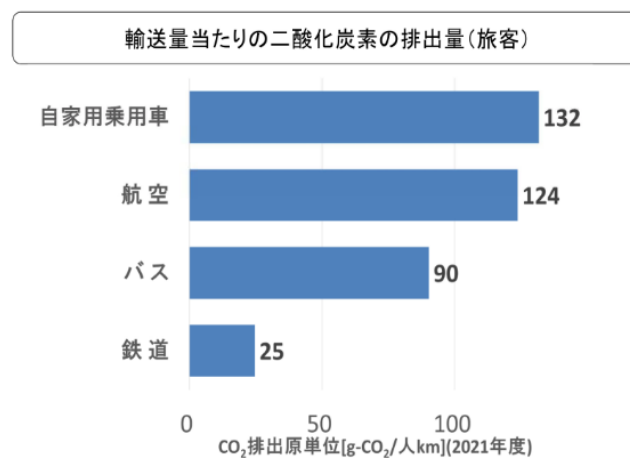
また、国土交通省によると、日本の鉄道は利便性、定時制、快適性に優れ、諸外国と比較して旅客輸送の分担率が高くなっていることを背景に大量輸送機関としての特性を発揮し、輸送量当たり CO<sub>2</sub> の排出量（旅客）が 25g-CO<sub>2</sub>/人 km と、自家用乗用車の 132g-CO<sub>2</sub>/人 km と比較して約 5 分の 1 となっており、輸送の利便性に加え環境優位性を有している（図表 9、図表 10）。このように既にクリーンな交通手段としてみなされている鉄道部門ではあるが、こうした強みをさらに磨くべく、日本政府は 2023 年 5 月、鉄道部門の CO<sub>2</sub> 排出削減の取り組みを加速させることを目指し「鉄道分野のカーボンニュートラルが目指すべき姿」を公表し、2030 年代に 2013 年度比 46%削減を目指す目標値や目標達成に向けたロードマップを示した（図表 11）。ロードマップでは、鉄道の脱炭素、鉄道による脱炭素、鉄道が支える脱炭素の 3 つの柱が掲げられており、更なる環境負荷低減のため、エネルギー効率の高い車両の導入や再生可能エネルギーの利用等の取り組みが求められている。

<図表 9> 各国の旅客輸送分担率（2019 年度、人キロベース）

	鉄道	道路交通	その他
日本	30%	63%	7%
イギリス	9%	90%	1%
ドイツ	9%	85%	6%
フランス	11%	87%	2%
アメリカ	1%	84%	12%

（出所：国土交通省「鉄道分野のカーボンニュートラルが目指すべき姿」）

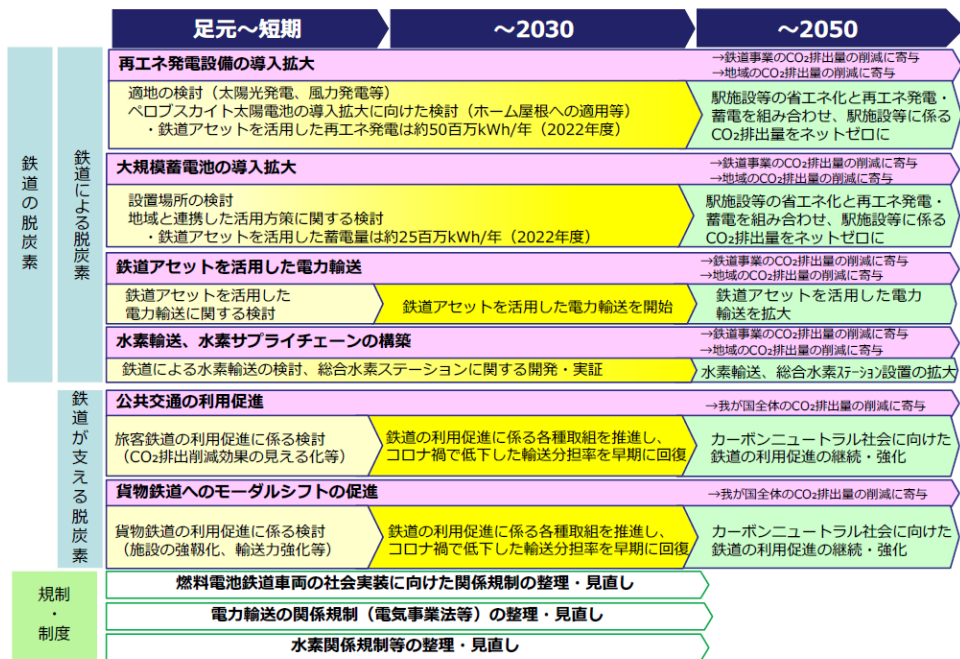
<図表 10> 輸送量当たりの二酸化炭素の排出量（旅客）（2021 年度）



※温室効果ガスインベントリオフィス：「日本の温室効果ガス排出量データ」、国土交通省：「自動車輸送統計」、「航空輸送統計」、「鉄道輸送統計」より、国土交通省 環境政策課作成

（出所：国土交通省ウェブサイト）

<図表 11> 個別施策のロードマップ



※ロードマップについては、関係者の取組状況や技術開発の動向、社会情勢等を踏まえ、適宜見直すこととする。

（出所：国土交通省「鉄道分野のカーボンニュートラルが目指すべき姿」）

### (3) KPI/SPTの西武グループのマテリアリティにおける位置付け

西武グループは、目指す姿である『最良、最強の生活応援企業グループ』の実現に向け、サステナビリティアクションの4領域12アジェンダ（重要テーマ）にかかる取り組みを推進している。中でも、前述のとおり地球温暖化を最重要課題として捉え、長期的な目標水準に向けたロードマップの提示や「西武グループが描きたい2050年の社会イメージ」の策定を行っている。

西武グループにおいて当社が中核的な役割を果たす都市交通・沿線事業は、約550万人の沿線住民という顧客基盤を通じて西武グループの事業成長を支える基幹事業であるが、西武グループのCO<sub>2</sub>排出量においても約3割を占めるなど主要な排出源となっている。本件SPTは、西武グループの2030年度目標と同一水準の目標を当社として掲げたものであり、今後消費者の環境意識の高まりによる価値観の変容が見込まれる中、当該SPTの達成は環境優位性のある移動手段である鉄道の更なる環境負荷低減に繋がり、西武グループの持続的な顧客基盤の維持及び西武グループが有するアセットを活かした沿線価値の創造を通じ、当社の持続的な成長に資するものと考えられる。

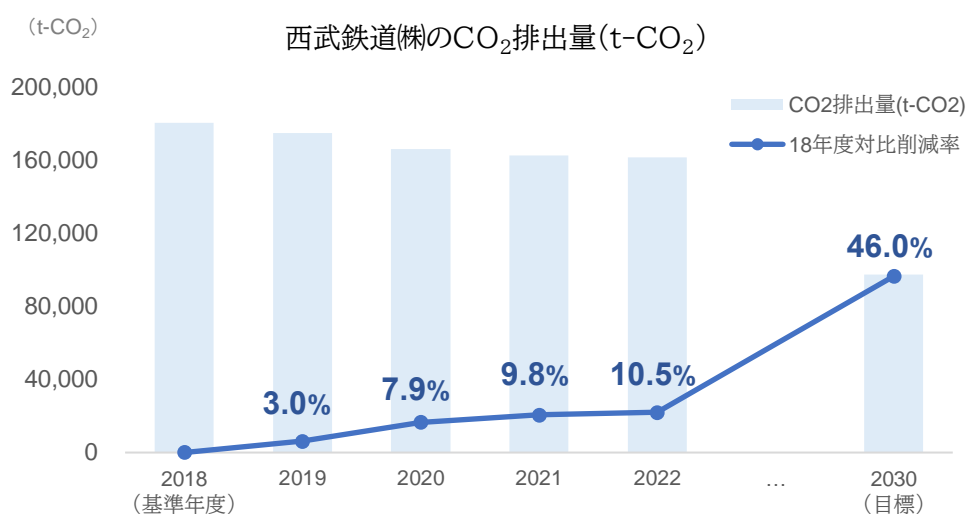
### (4) SPTの野心性

#### ① 当社過去実績との比較

当社における直近のCO<sub>2</sub>排出量の推移は図表12のとおりである。2019年度以降、毎年度平均で約2.7%の削減を実施してきたが、2030年度に2018年度比46%の削減を実現するには、年率換算で毎年度約6.1%の削減が必要であり、従来通りの事業（Business as usual）を継続するだけでは本件SPTは達成困難であると考えられる。加えて、今後は新型コロナウイルス感染症の影響縮小に伴い、鉄道利用客増加が見込まれるところ、CO<sub>2</sub>排出量は増加基調に転じうることも考慮すれば、本件SPTの水準は、相応に野心的な水準であると考えられる。



<図表 12> 当社の CO<sub>2</sub> 排出量推移及び 2030 年度目標



(出所：当社提供資料より DBJ 作成)

## ② 国の指標との比較

本件 SPT の「2030 年度に 46%以上削減 (2018 年度比)」という水準は、2021 年 10 月に地球温暖化対策計画が閣議決定され、全部門 2030 年度 46%削減、運輸部門 35%削減 (2013 年度対比) を目指すとされた日本の NDC と比較して、基準年度を 2018 年度に設定しており、達成までの期間が短いため、必要な年平均削減率が高くなっていることから、国の指標との比較においても野心的な水準であると考えられる。

## ③ 業界他社との比較

当社の CO<sub>2</sub> 排出量削減目標は、日本の NDC と整合的な目標を掲げる一定数の業界他社と同水準であること、及び一部業界他社は当社未達の目標に留まっていることに鑑みれば、本件 SPT の水準は、業界他社との比較において遜色ないものと考えられる。

## (5) KPI/SPT を達成するための戦略

本 DBJ-対話型 SLL で KPI に設定した CO<sub>2</sub> 排出量の削減は、気候変動への対応として西武グループ全体で取り組みが推進されており、当社を含むグループ各社において 2030 年度・2050 年度までの削減に向けたロードマップ・アクションプラン案が策定されている。本 SPT の達成に向けて、当社が策定したロードマップ・アクションプラン案の主軸として、省エネ車両の導入等によるエネルギー使用量

の削減、及び再生可能エネルギーの導入による使用エネルギーの代替が掲げられている（図表 13）。

<図表 13>

①使用エネルギー の削減	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新造車両・「サステナ車両」の導入による車両の切り替え</li> <li>・回生電力の活用</li> <li>・節電運転の推進</li> <li>・照明の LED 化、駅舎補助電源装置の増設</li> </ul>
②使用エネルギー の代替	<ul style="list-style-type: none"> <li>・駅舎への太陽光パネルの設置</li> </ul>

（出所：当社公表・提供資料より DBJ 作成）

#### ① 使用エネルギーの削減

当社の CO<sub>2</sub> 排出量の 9 割以上は鉄道運行に係る使用エネルギーが占めており、当該エネルギーの削減は当社の脱炭素において重要な取り組みとして位置付けられている。中でもハード面の主要施策としては、高効率な省エネ車両への段階的な切り替えを掲げ、具体的には、池袋線・新宿線等の本線系への最新型 40000 系新造車両の導入（消費電力量：旧型比 6 割程度削減）、国分寺線や西武秩父線等の支線系への環境負荷の少ない「サステナ車両」（他社から譲受した VVVF インバータ制御車両を当社独自の呼称として定義、詳細後述）の導入（消費電力量：旧型比 5 割程度削減）に加え、メンテナンスの際の既存 6000 系車両の走行機器更新（消費電力量：従来比 3 割以上削減）によって省エネ化を推進していく方針である。特に、「サステナ車両」については、環境性能が高い VVVF インバータ制御車両を、新規購入ではなく他の鉄道会社から譲受し導入する当社独自の施策であり、VVVF インバータ制御車両の割合が他社に比べて低い当社において、車両新造のためのコストや CO<sub>2</sub> 排出量を抑えて環境負荷低減を着実に進めることができる特徴的な取り組みとなっている。今後、2024 年度から 2029 年度にかけて約 100 両の「サステナ車両」を導入予定であり、導入による 2030 年時点での年間 CO<sub>2</sub> 削減量見通しは約 5,700t-CO<sub>2</sub> と試算されている。こうした最新型車両や「サステナ車両」の導入、及び既存車両の機器更新により、当社は 2030 年度までに VVVF インバータ制御車両の導入率 100%の達成を目指している。加えて、車両の減速時に発生する回生電力の有効活用もハード面の施策の一つであり、田無変電所・吾野変電所・正丸変電所において回生電力貯蔵装置を設置し、車両の加速時における電力として活用している。

ソフト面の施策としては、節電運転を推進している。2023年2月には運転操縦基本方針を策定し、現場での教育や習熟度合いの確認による浸透を図っているほか、エネルギー消費の大きい力行（電車の加速）区間の短縮研究を続けるなど、定時運転・乗り心地に加え、省電力を考慮した運転の実現に努めている。

鉄道運行に係る使用エネルギーのほか、駅施設（照明、空調、昇降機等）に係る使用エネルギーの削減に対しては、回生電力を再活用するための駅舎補助電源装置の増設や、設備改修時のLED照明の導入等による省エネ化を図っている。

## ② 使用エネルギーの代替

2050年のカーボンニュートラル実現を見据えると、使用エネルギーの削減と並行して使用エネルギーの代替を進める必要があり、「西武グループが描きたい2050年の社会イメージ」の中で、鉄道駅や沿線のアセットを活用した電気の地産地消が掲げられている。既に東長崎、江古田、石神井公園、武蔵藤沢、野方、下井草、所沢、拝島の8駅では、駅舎への太陽光パネルの設置による駅やホームでの照明用電力への活用が行われているが、他の駅においても改良工事の際に設置可能性を検討することで沿線地域における発電の拡大を図っていくこととしている。

## ③ その他

当社がCO<sub>2</sub>排出量削減のための戦略として2024年1月から開始したのが「鉄道電源のCO<sub>2</sub>フリー化」である。2021年4月より当社の山口線（レオライナー）では、使用電力量の100%を西武グループ保有の西武武山ソーラーパワーステーションが発電する環境価値を利用した非化石証書付電力で賄い運行してきたが、自社の太陽光発電によらない非化石証書の購入により、CO<sub>2</sub>排出量実質ゼロでの運行範囲を全12路線に拡大した。2030年度や2050年度を年限とする脱炭素目標を掲げる中、当社のCO<sub>2</sub>排出量の大部分を占める鉄道電源に充当する非化石証書を非常に早い段階で購入することは、オフセットによるCO<sub>2</sub>排出量削減目標の達成だけでなく、戦略的に鉄道のCO<sub>2</sub>フリー化を早期実現することによる、当社鉄道及び沿線地域のクリーンなイメージの更なる向上を図った取り組みである。しかしながら、こうした戦略に基づいて鉄道のCO<sub>2</sub>フリー化を維持するには、新たな非化石証書購入のためのコストが毎年度発生するだけでなく、多くの企業が目標年度としている2030年度や2050年度にかけて非化石証書の需要が増大し、価格高騰によるコストの増大が想定される。そのため、上記①及び②にて掲げる、省エネによる使用エネルギーの継続的な削減、及び追加性のある再生可能エネルギー導入によるオフセット前のCO<sub>2</sub>排出量の削減は、当社にとって重要な課題であるため、本対話型-SLLの活用を含めて更なる取り組み強化を図っていく方針である。

#### 4. ローンの特性（貸出条件との連動）

本 DBJ-対話型 SLL においては、3. の通り、SPT が事前に定義されており、当社と DBJ との間で締結した金銭消費貸借契約及び覚書において、SPT の達成状況と貸出条件等の連動について規定している。

ただし、本 DBJ-対話型 SLL 実行時点で予見し得ない状況により、KPI の測定方法・対象範囲、SPT の設定、及び前提条件に重要な影響を与える可能性のある想定外の事象が発生した場合には、変更内容の説明について当社より DBJ に対し共有する予定である。

また、SPT の設定等に重大な変更があった場合、当社はこれら変更内容を踏まえた従来評価基準と同等以上の野心度合いの SPT を設定すること等について DBJ と協議する予定である。

#### 5. レポートニングと検証

##### (1) 貸し手への報告

SPT に関するパフォーマンスの進捗状況及び達成状況に関する最新情報は、事前に定められた契約条件に従い、第三者の検証機関により検証を受けた上で、年 1 回当社より DBJ へ報告を行う予定である。SPT の計算過程やその前提についても、可能な範囲で DBJ へ報告を行う。

##### (2) 一般的開示

当社は、本 DBJ-対話型 SLL の透明性の確保に向け、SPT の達成状況に関する情報について、当社のウェブサイト等にて開示する予定である。

## 6. 内部レビュー

本 DBJ-対話型 SLL の実行に際し、上記 2 乃至 5 の事項にかかる SLLP 及び環境省ガイドラインへの適合性確認については、当社及び DBJ 間で交渉がなされ、内部レビューを選択するに至った。内部レビューの実施にあたっては、以下にまとめる当社の内部の専門的知識が活用され、DBJ はサステナビリティ評価認証融資等で蓄積してきた専門性にに基づき当社の内部レビューを支援した。

### (1) 当社の内部専門性

2.(7)のとおり、西武グループでは、「西武グループサステナビリティ委員会」を設置しており、サステナビリティアクションの推進にあたり、その方向性の決定及び進捗状況のモニタリング等を実施している。本委員会は西武 HD の CEO が委員長・議長を務め、西武 HD 社長執行役員 COO をはじめ、サステナビリティアクション推進及びグループ経営計画策定の主幹部である西武 HD 経営戦略部担当執行役員や、西武グループ主要事業会社社長で構成され、原則年 2 回開催されており、グループ各社のサステナビリティアクションに関連する施策、CO<sub>2</sub>排出量及び環境負荷削減目標の進捗モニタリング等が実施されている。本委員会で報告または議論された内容は、取締役会に報告されるほか、取り組みの体系的かつ具体的な進捗を図るべく、グループ各社のサステナビリティアクション推進部署代表者で構成される「西武グループサステナビリティアクション推進者会議」に共有される等、本件 SPT に関連した CO<sub>2</sub>排出量目標の進捗モニタリング及び施策の検討を行う体制を整えている。

以上に鑑みれば、当社は十分な内部専門性を有しているものと認められる。

### (2) DBJ の内部専門性

DBJ は、2004 年に環境経営度合いを融資条件に反映させる世界初の商品である環境格付融資の取り扱いを開始した。以降、「DBJ サステナビリティ評価認証融資」として、環境に限らず防災・BCM、健康経営に関する企業の非財務評価を実施してきており、その実績は延べ 1,400 件を超える（図表 14）。

DBJ サステナビリティ評価認証融資とは、DBJ が独自に開発したスクリーニングシステムにより、企業の非財務情報を評価して優れた企業を選定するという融資メニューである。企業との対話を通じて非財務情報を企業価値に反映させることで、サステナブルな活動に取り組む企業が金融市場やステークホルダーから正当に評価される環境を整備することを目指している。

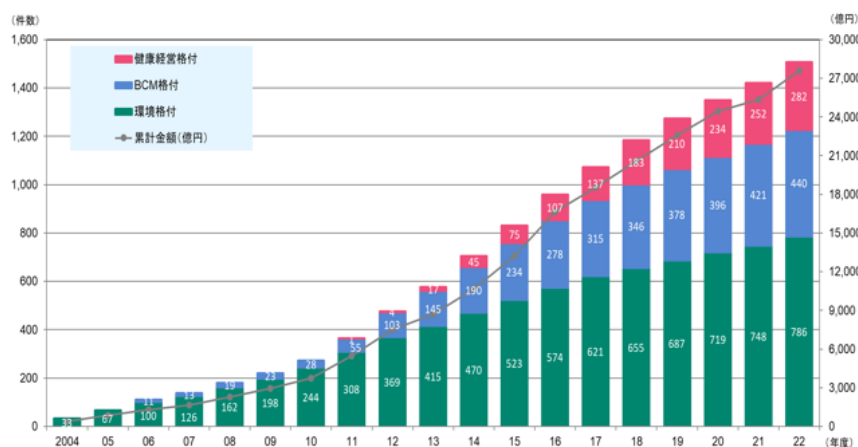
また、DBJ は、このようにして築き上げてきたサステナビリティ経営にかかる対話や評価のノウハウを活かしながら、DBJ-対話型サステナビリティ・リンク・

ローンやトランジション・ローンといったサステナブル・ファイナンスを提供しているほか、様々なニーズを踏まえたオーダーメイドのサポートにより、持続可能な価値創造を目指す顧客のサステナビリティ経営の基盤整備や高度化を支援するコンサルティングサービスも提供している。

かかる商品の提供を担うサステナブルソリューション部は、営業部門とは独立して設置されている部署であり、約 25 名の従業員が所属している。企業の非財務面に関する取り組みを適切に評価する知見に加え、サステナブル・ファイナンス関連の基本的な知見を有している。また、DBJ サステナビリティ評価認証融資ではサステナビリティ経営やサステナブル・ファイナンス等に精通した有識者からなるアドバイザリーボードを設けているほか、1,400 件を超える DBJ サステナビリティ評価認証融資やサステナブル・ファイナンス、コンサルティングサービスの提供実績の中でサステナビリティ経営における先進企業との対話を重ねることで、継続的に国際的な動向や最新知識の情報収集・意見交換を行う仕組みを構築している。

今般、DBJ サステナブルソリューション部は、以上のようにして培ったサステナビリティに関する知見を活かし、本 DBJ-対話型 SLL における当社の内部レビュー実施を支援した。

<図表 14>DBJ サステナビリティ評価認証融資の実績 (2023 年 3 月末時点)



実績 (2023.03末時点)	融資件数		融資金額
	2022FY	累計	累計
環境格付	38件	786件	1兆8,022億円
BCM格付	19件	440件	5,763億円
健康経営格付	30件	282件	3,794億円
合計	87件	1,421件	2兆7,580億円

(出所：DBJ 作成資料)

**(3) 貸し手への事前説明**

内部レビューの選択にあたっては、上記当社の内部専門性を踏まえ、当社が内部レビューを実施するに足る十分な内部専門性を有することを DBJ が確認した。

**(4) 一般的開示**

本 DBJ-対話型 SLL の実行にあたり、当社はサステナビリティ・リンク・ローンに関する SPT の概要等について、ウェブサイト等において一般への開示を行う。

以 上

**著作権©Development Bank of Japan Inc. 2024**

当資料は、株式会社日本政策投資銀行（DBJ）により作成されたものです。

本資料は DBJ-対話型サステナビリティ・リンク・ローン組成にあたり、「グリーンローン及びサステナビリティ・リンク・ローンガイドライン（環境省ガイドライン）」に定める内部レビューの手続に基づき作成されたものであり、将来における状況への評価を保証するものではなく、また特定の取引等を勧誘・推奨するものでもありません。

本資料は、一般に入手可能な公開情報とともに借入人他との対話を通じて必要な補充を加え作成したものであり、当行が信頼に足ると判断した情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性・確実性、適時性、網羅性、完全性、及び特定目的への適合性を保証するものではありません。当行は、本資料の誤りや変更等その他本資料のあらゆる使用に関連して発生するいかなる損害や損失についても一切の責任を負いません。

本資料は当行の著作物であり、著作権法に基づき保護されています。本資料の全文または一部を無断で転載・複製・翻案・改変等を行うことは禁じられています。

(お問い合わせ先)

株式会社日本政策投資銀行 サステナブルソリューション部